

〔資料〕

ヤングケアラーに関する研究の文献検討

—支援の課題と多職種連携の役割—

Literature review of research on young carers

— Support issues and the role of multidisciplinary collaboration —

太田 尚子、菊池 美智子、山上 順矢、楠山 大暁

OTA Naoko^a、KIKUCHI Michiko^a、YAMAGAMI Junya^a、KUSUYAMA Hiroaki^b

a 青森中央学院大学看護学部、b 青森中央学院大学経営法学部

アブストラクト

本研究は、先行研究からヤングケアラーの実態と支援の現状および課題を明らかにし、関係機関・関係職種に求められる役割について示唆を得ることを目的とした。文献は医学中央雑誌データベース Web 版を用い、「ヤングケアラー」のキーワードで、会議録・解説を除く原著論文を絞り込み条件として検索し、研究目的に該当しない文献を除く 11 件の文献を対象とした。対象とした文献から、ヤングケアラーは少数ではあるが一定数存在し、同居家族へ多岐にわたるケアを日々担っていることがわかった。ヤングケアラー当事者は、ケアの負担を自覚していないことや、困難感を感じたとしても、家庭外に悩みとして表出したり、相談できていない現状であった。健康面では身体的・精神的に苦痛を感じ、学校生活では遅刻・欠席、いじめを経験していた。医療福祉専門職は、ヤングケアラーの存在は認識しているが、専門職間での連携が明確でなかった。ヤングケアラーの実態から、ヤングケアラー当事者が悩みを表出できる場の環境づくりや、早期発見できる地域づくりが必要である。YC と家族を取り巻く、保健・医療・福祉・介護・教育等に係る関係機関・関係職種がお互いの役割を把握し、連携することで重層的な支援に繋がることが示唆された。

キーワード：ヤングケアラー、実態、支援、文献検討

I. はじめに

近年、本来大人が担う家族のケアを行っている若者を示す「ヤングケアラー（以下 YC）」が注目されている。この背景には、少子高齢化や核家族化の進展、共働き世帯の増加、家庭の経済状況といった様々な要因があり、「お手伝い」の範囲を超えた年齢や成長の度合い

に見合わない重い責任や負担を背負うことで、本人の育ちや教育に影響があることが指摘されている¹⁾。

YCの実態調査や支援策は、1980年代より世界に先駆けてイギリスにおいて行われてきた²⁾。欧米諸国も同様に調査研究や法制度の整備などが行われている。一方、我が国においては、全国規模のYCの実態調査が、2020年度および2021年度に実施されるなど、実態解明がようやく端緒についたところである。

これにより厚生労働省および文部科学省の両省によるYC支援に関するプロジェクトチームが立ち上げられ、YCの早期発見・把握や家庭状況に応じた重層的かつ包括的な支援体制整備、社会的認知度の向上等の施策が考案された。そして、これらの施策を踏まえ、「多機関・多職種によるヤングケアラー支援マニュアルの策定³⁾」「ヤングケアラー支援体制強化事業（実態調査・研修推進事業および支援体制構築モデル事業）⁴⁾」「子育て世帯訪問支援臨時特例事業⁵⁾」「ヤングケアラー認知度向上のための広報啓発⁶⁾」等、主に4つの支援事業が展開され始めている。

一方で、YCは家庭内で発生するデリケートな問題であり、本人や家族に自覚がない等の側面もあることから、支援が必要であっても表面化しにくい構造である特徴を有している。そのため、ケアラー世代が属する学校保健や、地域包括ケアに関わる多機関・多職種のネットワークにより早期発見・早期対応することが必要不可欠である。これまでの多機関・多職種連携によるYC支援の実態について明らかにすることは、今後のYCへの支援において各職種の役割を見出すことにつながると考える。

そこで本研究では、これまでの国内の先行研究をもとに研究の動向からYCの実態について現状を把握し、支援の課題を明らかにする。そして、国が示すYCの包括的支援推進にむけ、直接的支援に関わる関係機関・関係職種に求められる役割について示唆を得ることを目的とする。

II. 目的.

先行研究をもとにYCの研究の動向から、YCの実態と支援の現状を明らかにし、今後、関係機関・関係職種に求められる支援策の示唆を得る。

III. 用語の定義

ヤングケアラー：家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている、18歳未満の子どものこと。ケアが必要な人は、主に、障がいや病気のある親や高齢の祖父母だが、きょうだいや他の親族の場合もある⁷⁾。

IV. 研究方法

1. 検索方法

2023年8月に医学中央雑誌データベースWeb版を用い、発表年代を問わず国内文献(以下、文献)から、「ヤングケアラー」をキーワードに検索し、会議録・解説を除く原著論文を条件として検索した。検索の結果37件が該当し、文献検討や研究目的に該当しない文献を除く11件の文献を研究対象とした。

2. 分析方法

研究対象とした文献を精読し、YCの実態、支援に関する内容を抽出・分析した。

3. 倫理的配慮

引用・参考文献は引用元を明らかにし、著作権に配慮した。

V. 結果

分析対象とした論文11件は、YCの実態を見出す文献(表1)6件^{8) 9) 10) 11) 12) 13)}、精神疾患や障害を患う家族をもつYCの実態やYC体験の回想内容进行分析した文献(表2)4件^{14) 15) 16) 17)}、医療福祉専門職のYCの認識进行分析した文献(表3)1件¹⁸⁾に分類された。

1. 研究対象者の分類

研究対象者は、YCの年代にあたる者を抽出し対象とした文献(表1)^{8) 9) 10) 11) 12) 13) 15)}と、成人後にYC体験を回想したYC当事者を対象とした文献(表2)^{14) 16) 17)}が合わせて10件、医療福祉専門職を対象とした文献は1件¹⁸⁾のみであった。YCの年代にあたる者を抽出し対象とした文献では、主に高校生から25歳までを調査対象とした内容であった。成人後にYC体験を回想したYC当事者を対象とした文献は、18歳～50歳までと幅広い年代を対象とした調査内容であった。医療福祉専門職のYCの認識の調査では、主に病院等の施設に所属するソーシャルワーカーを対象とした研究がされていた。

2. YCの実態

1) YCの出現頻度

高校生を調査対象としたYCの割合は、大阪府立高校の生徒では5.2%⁸⁾、埼玉県立高校の生徒では5.3%¹⁰⁾であった。過去5年分の国民生活基礎調査からYCを抽出した割合では、18歳未満のヤングケアラーの全国推定値の各年の平均人数は3,399人であった⁹⁾。奥山¹¹⁾のインターネット調査では、16歳～25歳までのYCの定義に合致しYCの当事者と思われる者は173名であった。藤田¹⁴⁾の調査では障害・疾患を持つ家族と幼少期暮らしていた対象者の男女79名のうち、家族へのケアの役割を担っていたYCは17名であった。

2) ケアの対象者

家族にケアを必要としているケア対象者は、主に祖母、祖父、母、きょうだいであった^{8) 9)}

10)。また、その家族の心身の状態は、祖父母は身体障害、身体的機能低下、認知症が、母は病気や精神疾患・精神障害、精神的不安定が、きょうだいは、知的障害、身体障害、身体的機能の低下が主な状態であった^{8) 9) 10)}。

3) YC が担っているケアの内容

YC が担っているケアの内容は、家事、外出時の介助・付き添い、感情面のサポート、力仕事、整容の補助、受診同行、病院や施設へのお見舞い、請求書の支払いであった^{8) 10) 11) 15) 17) 18)}。

ケアの頻度は、毎日が最も多く、次に週に数回(1回～5回)、1か月に数日の順に多かった⁸⁾10)。1日のケアの時間は、学校がある日、学校がない日ともに、「1時間未満」が最も多かったが、中には6～8時間以上という者もいた^{8) 10)}。ケアに費やした期間は、1年程度が最も多いが、中には6年以上という者や^{8) 10)}、小学3年生からケアを担っている者もいた¹⁴⁾。

4) YC の相談先、相談状況

YC は、ケアしていることを家族以外の誰かに話したり相談したことがない者がほとんどであった^{8) 10) 11) 15) 16) 17)}。その中でも、ケアしている家族以外の誰かに話したことがある者は、友人、親戚、学校の先生の順であり、医療、介護、福祉の専門職への相談は少数であった¹⁰⁾。また、医療ソーシャルワーカーが関わった中では、YC の家庭の相談先として、親族と外部サポートサービスが最も多かったと報告している¹⁸⁾。相談をしなかった理由として、「困っている自覚があまりなかった」「家庭に問題があると認識していなかった」などの自覚がないという理由と、「恥ずかしいこと、隠すべきだと思っていた」「家族から口止めされていた」などの問題を発信することに抵抗がある理由、「信頼して相談できる相手がいなかった」「誰にどう相談すればよいかわからなかった」など相談環境が不十分という理由が挙げられた¹⁷⁾。

5) YC の健康状態

YC の健康状態は、ケアによる身体的・精神的負担感が大きく、自己の健康感について不健康と回答した者は23.9%であり、ケアの負担が大きいほどYC の生活満足感や主観的健康感に悪影響が生じていた¹²⁾。精神的苦痛尺度を用い高校生の精神的苦痛を調査した研究では、障害や疾病をもつ家族のケアを担っている者は、ケアを担っていない者と比較して精神的健康度が有意に高く、精神的苦痛が確認された¹³⁾。また、YC で自覚症状がある者は38.4%であり、その中で主観的健康感が良くないと回答した者が12.8%で、K6 調査(精神的健康度)では心理的ストレスがあるとされる5点以上であった者は35.6%であった⁹⁾。精神疾患の親をもつ子どもの体験の調査では、K6 が5点以上の精神的健康度の高リスク者は69.2%を占め、YC 自身も精神疾患に罹患している者が24.2%、生きづらさを感じている者は67.5%であった¹⁷⁾。精神疾患の親に育てられた子の生活体験のインタビューでは、

親の精神状態の悪化に伴い「眠りが浅い」「朝起きられない」から睡眠に支障が出ることや、「入浴・着替え・洗濯の習慣がない」などの生活習慣が身につかない、缶詰だけの食事やごみ屋敷のように家事が行き届かない環境で、給食や人の家での食事で補う生活を送っている者もいた¹⁶⁾。

6) ヤングケアラーの学校生活への影響（いじめ、不登校）

森田によると、精神疾患の親を持つ子ども時代の経験では、中学生の友達に買い物姿を馬鹿にされた経験から、ケアを「人と違う」「おかしい」行為と認識し人目をさけるようになった経験があった¹⁵⁾。また、精神疾患の親を持つ子どもは、自身のYCについての“周囲が気付けるようなサイン”を出していない者が半数で、YC経験者の当事者が述べたYCに“周囲が気付けたと思うサイン”は、小学生当時では「いじめられている」、「親が授業参観や保護者面談に来ない」、「忘れ物が多い」、中学生・高校生当時では「勉強に集中できない」「遅刻や欠席が多い」が多かった¹⁷⁾。さらに別の研究では、「勉強に集中できない」「不登校になる」「馬鹿にされる・いじめられる」、「学校は気づいても何も言わない」などの体験があった¹⁶⁾。

7) 医療福祉専門職の認識

澁谷によると、支援が必要な人への介入支援を行う医療ソーシャルワーカーを対象にした調査を行った結果、ケアを担う子どものYCの言葉は知っている者は29.4%、YCに接した経験を持つ者は35.3%であった¹⁸⁾。また、医療ソーシャルワーカーの役割として、支援対象者の話を聞き、必要なサービスや社会資源につなげる認識を持っていることが明らかになった¹⁸⁾。しかし、問題が深刻でない場合は、在宅で家族のケアをする子どもの対応までできない現状から、専門職の間でつなげる先が明確でなかった¹⁸⁾。

VI. 考察

本研究では、2010年から2022年の国内文献をもとに、YC研究の動向からYCの現状、実態を明らかにした。これらの明らかになった内容から、今後のYCの課題解決に向けての支援策を考察する。

1.YCの実態について

YCの実態では、埼玉県、大阪府の高校生を対象とした文献から、YCの割合は約5.0%であり、少数ではあるが一定数のYCがいることがうかがえた。昨今、日本ではYCの実態を把握するため、2020年度および2021年度に子ども・子育て支援推進調査研究事業「ヤングケアラーの実態に関する調査研究^{19) 20)}」を実施し、全国の小学校6年生、中学2年生、高校2年生および大学3年生に対し調査を行っている。その調査の結果、世話をしている家族が「いる」と答えたYCの割合は、小学6年生で6.5%、中学2年で5.7%、高校2年生で4.1%、大学3年生で6.2%であった^{19) 20)}。また、中学2年生、全日制高校2年生で

は家族の世話をしていると回答した者のうち、15～16%が「自分はヤングケアラーにあてはまる」と回答している一方で、「あてはまらない」と回答しているのが42～47%となっている²⁰⁾。これらのことから、小学校から大学生まで幅広い年代が、YCとして幼少期から継続的にケアを担っていることが考えられる。これは、古くから続く日本の家族制度の背景や、家庭教育の中で幼少期から「お手伝い」はしつけの一つとされていることから、家庭内の過剰なケアに当事者が気付けないという心理が働いている。そして、ケアが長年の家庭の習慣化となり、YCだという自己認識がない子どもが存在していることが考えられる。

ケアの対象者は、疾患や障害をもつ「祖父母」、精神疾患をもつ「母」、知的障害、身体障害をもつ「きょうだい」であり、ケアの内容については、家事、介護までの生活全般や精神的サポートまで多くのケアを行っている状況であった。「ヤングケアラーの実態に関する調査研究^{19) 20)}」では、ケアの対象は小学生から高校生までは「きょうだい」が最も多く、理由は「幼い」が多く、大学生では「母親」、「祖母」の順に割合が高く、ケアの理由は「精神疾患」が最も多い結果であった。現在の日本の人口構造は、少子高齢化、核家族化による世帯員の減少、共働きの増加、一人親世帯などが増加している²¹⁾ことから、少ない家族員で家族間のケアを補い合っていることがうかがえた。また、日本の伝統的な家族の風潮である「家庭内の問題は家族が担う」という考えが定着してきた背景から、家族のケアは「当たり前」の行動として身についていることが考えられる。そのため、ケア対象者以外に大人が不在の家庭では、たとえ子どもという立場であっても家族員である子どもがケアを担う構造になっていることが考えられる。

ケアの頻度は、学校のある日ない日に関わらず、ほぼ毎日ケアを行っている現状から、毎日のケアに時間を割き、子どもの主たる学業や課外活動などの時間が削られていることが考えられた。大学生に対しての調査研究において、「世話のためにやりたいことができていないこと」の項目では、「特にない」の回答が半数以上であった¹⁹⁾。また「特にない」を除いた回答では、「自分の時間が取れなかった」の割合が最も高く、次いで「睡眠が十分に取れなかった」、「友人と遊ぶことができなかった」となっている¹⁹⁾。このことは、日々のケアを担うYCは、家族のケアをすることが日課となっていることから、学校の有無に関わらず自分の時間を自由に使えず、将来の進路や就職に影響を及ぼしていることが考えられる。また、エリクソンの青年期発達課題は、多くの異なる場面や状況において、自分とは何者か、自分は何になりたいのかについて考える時期の「アイデンティティの確立」であることから、YCとして家庭でのケアに労力や時間をとられることは、段階的な成長発達に影響していることが考えられる。

2. YCの身体面・精神面への影響

YCの生活満足感や主観的健康感への影響については、特に母親の精神状態に合わせた生活を送っている者は、親からのしつけが行き届かず、最低限の生活を送れないほど衣食住への影響も大きいことが明らかになった。その影響から、不眠、不登校、いじめを引き起こし、

表1 YCの実態を見出す文献

No	著者名	タイトル	対象者	研究方法	研究目的	研究結果
1	濱島 淑恵ら	高校におけるヤングケアラーの割合とケアの状況 —大阪府下の公立高校の生徒を対象とした質問紙調査の結果より— (2018)	大阪府の府立高校10校の生徒	質問紙調査	高校生におけるヤングケアラーの実態を、高校自身を訴、認識に基づいて把握する	<ul style="list-style-type: none"> ・家族にケアを必要としている人(要ケア家族)がいる者は13.1%で、そのうち自身がケアをしているヤングケアラーは5.2%であった。 ・要ケア家族は祖母、母、祖父が多い。祖母・祖父は身体的機能低下、認知症、病気が多く、母は病気や精神疾患・精神障がい・精神的不安定が多かった。 ・高校生入学前からケアをしているのが半数で、内容は家事、感情面のサポート、力仕事が多かった。 ・ケアの頻度は毎日が最も多く、学校がある日でも一日2時間以上ケアをしている者が23.8%であった。 ・ケアをしていることを家族以外の誰かに話したことがない者は、54.4%であった。
2	渡邊 多永子ら	全国データによるわが国のヤングケアラーの実態調査—国民生活基礎調査を用いて—(2019)	5年分の国民生活基礎調査から、同世帯の介護が必要な人に対して主介護者として介護を行っている18歳未満の子どものおおよそヤングケアラーが介護している	層化無作為抽出によるデータ分析	国民生活基礎調査を用い、ヤングケアラーの同一定とヤングケアラーおよび彼らが介護している被介護者についての記述を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラーのいる世帯は、ひとり親世帯と三世帯世帯が多く、人口15万人以上の市ではひとり親世帯が、人口15万人未満の市・郡部では三世帯世帯が多かった。 ・ヤングケアラーの12.8%は主観的健康度がよくなく、35.6%は心理的ストレスがあるとされるK6が5点以上であった。 ・ヤングケアラーが介護している被介護者は、ひとり親世帯では母親が80%以上、三世帯世帯では祖父・祖母・曾祖父・曾祖母であった。
3	濱島 淑恵ら	高校生ヤングケアラーの存在割合とケアの状況—埼玉県立高校の生徒を対象とした質問紙調査(2020)	埼玉県の公立高校11校の生徒	質問紙調査	子ども自身の認識に基づいたヤングケアラーの実態を把握する	<ul style="list-style-type: none"> ・家族にケアを必要としている人(要ケア家族)がいる者は13.8%で、そのうち6.2%は自分でケアしていた。 ・要ケア家族は祖母、母、祖父が多い。祖母・祖父は身体的機能低下、認知症、病気が多く、母は病気や精神疾患・精神障がい・精神的不安定が多かった。 ・高校生入学前からケアをしているのが半数で、内容は家事、感情面のサポート、力仕事が多かった。 ・ケアの頻度は毎日が最も多く、学校がある日でも一日2時間以上ケアをしている者が23.8%であった。 ・ケアをしていることを家族以外の誰かに話したことがない者は、54.4%であった。
4	奥山 滋樹	ヤングケアラーにおける介護負担に対する影響要因の検討—家族の関係性、介護・ケアによる心理的体験の側面から—(2020)	インターネット調査で、YCの定義に合致し、回答が得られた16歳から25歳までの男女。	インターネット調査	ヤングケアラーに生じる様々な生活上の経験と家族の関係性との関係に及ぼす影響を明らかにする	<ul style="list-style-type: none"> ・16歳～25歳までのYCの定義に合致しYCの当事者と思われる者は173名であった。 ・高校生のヤングケアラーのケアの内容は、家事、年下のきょうだいの世話、感情面でのサポート、特定の場面での力仕事や外出時の介助・付き添いの役割があることがわかった。 ・ケアの期間は3年から5年5か月と、ケア役割が状態化、長期化しつつあるケースが一定数存在することが示唆された。 ・1週間の内1日2時間以上のケアをしている者は1.2%、学校がない日に1日4時間以上のケアをしている者は1.2%存在することが示唆された。
5	宮川 雅充ら	ヤングケアラーの生活満足感および主観的健康観：大阪府立高校の生徒を対象とした質問紙調査(2021)	大阪府の府立高校10校の生徒	質問紙調査	生活満足感および主観的健康感と、彼らが担うケア役割の状況との関連からケア役割がヤングケアラーに与える影響を検討する	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者のうち、1%が幼いきょうだいのケアを行い、5.2%が障がいや疾病等の家族のケアを担っていた。 ・家族のケアを担っている者は、生活満足感および各種の自覚症状(疲労感・めまい等)の基づいた主観的健康観は、ケアを担っていない者と比較して有意に低いことが確認された。
6	宮川 雅充ら	ヤングケアラーの精神的苦痛：埼玉県立高校の生徒を対象とした質問紙調査(2022)	埼玉県の公立高校11校の生徒	質問紙調査	高校生の精神的苦痛とケア役割の状況との関連を分析し、ケア役割がヤングケアラーの精神的健康に与える影響について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者のうち、1%が幼いきょうだいのケアを行い、5.3%が障がいや疾病等の家族のケアを担っていた。 ・ケアを担っている者の精神的苦痛の得点は、ケアを担っていない者と比較して有意に高いことが確認された。

表 2 精神疾患や障害を患う家族をもつ YC の実態や YC 体験の回想内容を分析した文献

No	著者名	タイトル	対象者	研究方法	研究目的	研究結果
7	森田 久美子	メンタルヘルス問題の親を持つ子どもの経験—不安障害の親をケアする青年のラフストーリー— (2010)	メンタルヘルス問題の親を持つ23歳女性1名	非構造化面接・ナラティブ分析	メンタルヘルス問題をもつ親をケアする子どもの暮らしの中の経験とアイデンティティ形成への影響を明らかにする	<ul style="list-style-type: none"> 母親の不安障害によるメンタルヘルス問題から、対象者は小学3年生から家事、整容の補助や身体介護、受診同行、症状の見守り等のケア役割を担っていた。 体験として、幼少期からの買い物物の役割で周囲からの賞賛される嬉しい体験、小学校・中学校での友人との交流の制限や疎外感、友人たちからの家事の様子を非難される経験から、人と違行為を認識するようになっていった。 親のメンタルヘルスの問題を理解することの困難さや、自分の話を聞いて欲しい場がない困難を経験していた。
8	蔭山 正子ら	精神疾患のある親をもつ子どもの体験と学校での相談状況：成人後の実態調査 (2021)	「精神疾患の親をもつ子どもの会」の事業に参加したことが、ある精神疾患の親を持つ人	Web上のアンケート調査による横断研究	精神疾患のある親をもつ人を対象とし、小・中・高校時代の体験および学校での相談状況を把握する。	<ul style="list-style-type: none"> ヤングケアラーとしての役割は、小・中・高校時代で親の情緒的ケアが最も多く57.8%～61.5%が経験し、手伝い以上の家事は29.7%～32.1%が経験していた。 周囲がヤングケアラーに気づけると思うサインを自ら出していなかった人は小・中・高校時代で43.2%～55.0%であった。 学校へ相談歴のない者は小学生で91.7%、中学生で84.5%、高校生で78.6%であった。相談しない理由は問題に気づかない、発信することに抵抗がある、相談する準備性がない、相談環境が不十分であった。 相談しやすい家族は、すべての時期で担任の先生が最も多かった。
9	藤田 由起ら	ヤングケアラー的役割を有する子どもの家族関係と精神的健康の関連—ケア役割、母親の養育態度、きょうだい関係に着目して— (2022)	18歳以上の男女（調査アンケートモニターデータベースから抽出）	Web質問紙調査	ヤングケアラー的役割を有する子どもの生活環境に関する認識の違いが精神的健康に与える影響を明らかにする。	<ul style="list-style-type: none"> 障害・疾患を有する家族と暮らした経験のある者は男女79名（平均年齢40.42歳）で、続柄は祖父、祖母、きょうだいであり、視覚障害、肢体不自由、知的障害、精神障害等の疾患により、少数は介助などの役割を担っていた。 YC的役割を担う子どもが経験する心理的負担は、ケア役割への主観的評価や母親・きょうだいとの関係性といった複層的な家族構造によって影響を受けることが示唆された。 母親のYC的役割を担う子どもに対する配慮性や、きょうだいとの親密な関わりが、子どもの精神的健康に関連することが推察された。
10	羽尾 和紗ら	精神疾患を患う母親をもつ子どもの生活体験と心の気づき (2019)	精神疾患を患う親と生活し育ち成人した子で子の自主的なグループに定期的に参加している20～50代の6名	グループインタビュー	精神疾患を患う親をもつ子の生活体験、親の病気の気づきと対処、および子ども時代に必要であったと思う支援を把握する。	<ul style="list-style-type: none"> 研究協力者の精神疾患を患う親は、全て母親であった。子ども時代には《家で落ち着かない》《睡眠に支障が出る》《経済的に困窮する》《学業や交友関係に支障が出る》《家事を手伝う》《親に情緒的ケアをする》《親に医療的ケアをする》などの生活体験をしていた。病気の気づきと対処として《他の家との比較で気づく》《親が病氣だと知るが状況は変わらない》《親が病氣と知り重荷になる》などのカテゴリ、子ども時代に必要であったと思う支援として《病気の説明》《積極的な介入》というカテゴリが生成された。

表 3 医療福祉専門職の YC の認識を分析した文献

No	著者名	タイトル	対象者	研究方法	研究目的	研究結果
11	澁谷 智子	ヤングケアラーに対する医療福祉専門職の認識—東京都医療社会事業協会会員のアンケート調査の分析から (2014)	東京都医療社会事業協会の会員（医療ソーシャルワーカーが多く所属）	質問紙調査	病院等の医療福祉専門職が、仕事を通してヤングケアラーをどのように認識しているか分析する	<ul style="list-style-type: none"> 東京都医療社会事業協会の会員の対象者は、ヤングケアラーを聞いたことがあるかについて、29.4%が「ある」、70.4%が「ない」で、実際にそのような子どもを知っている用語は知らないケースも多かった。 18歳以下の子どもが家族のケアをしていると感じた事例は35.3%で、ケアの内容は、「家の中の家事」、「きょうだいの世話」、「情緒面のサポート」「請求書の支払い、病院への付き添いや通訳」などが挙げられた。 子供がケアをするきっかけは、親の病氣や入院、ひとり親家庭であることなどであった。 全体的に、ケアを担う子どもに対する回答者の関心は高いが、支援が必要としていることへの支援方法は確立していない、個々の医療福祉専門職が現場で試行錯誤していることが示唆された。

身体的にも精神的にも追いつめられている現状であった。しかし YC 当事者は「学校の教員は困っていても助けてくれず、周囲のサポートがない」と感じている状況も明らかとなった。YC は、家庭でのケアと学校生活の両立の負担から、健康状態の悪化や学校生活の困難感があり、年齢相応の成長・発達の機会や教育機会を逃し、子どもの権利を侵害されていることが考えられる。

3. YC の表出の困難さ

YC は、ケアしていることを家族以外の誰かに相談したことがない者が多く、相談しない理由は「YC の自覚がない」、「家庭内の問題であることの認識不足」、「羞恥心」や「相談への抵抗」が挙げられ、家庭という閉鎖的な空間での問題が表面化しにくい状況であった。清水は²²⁾、「家族のことは家族の責任」という家族責任論が伝統的美談となることから、家庭内の「お手伝い」することが当然の成り行きとなり、いつのまにか本格的な介護労働に転化してしまうと述べている。また、安部は、YC がケアを担うことで、家族内のケアニーズが充足されると、18 歳未満の子どもが家族の生活システムに組み入れられ、「抜け出すことができない固定された負担」が強いられている²³⁾と述べていることから、ケアによって生じる負担感があっても固定役割から抜け出せないシステムとなっていることが推察される。このことから、子ども達に身体的・精神的・社会的な負担が生じていても、家庭内のやむを得ない事情として YC に認知され、種々の問題が表出しにくいことが、YC の発見や支援に結び付かない原因であると考えられる。

4. YC の課題・支援

1) 社会認知度の向上

YC は、ケアしていることを家族以外の誰かに話したり、相談したことがない者がほとんどであった^{8) 10) 11) 15) 16) 17)}。ケアを必要とする家族が、保健福祉介護サービスを活用している場合は、それに関わる機関により早期発見につながる可能性も考えられるが、前述のように YC 当事者から訴え、助けを求めることは多くなく、深刻な状況にまで至らなければ学校や友人、近隣の住民の気づきにつながらないことが考えられる。国では、2022 年度から 2024 年度までの 3 年間をヤングケアラー認知度向上の「集中取組期間」とし、広報媒体の作成、全国フォーラム等の広報啓発イベントの開催等を通じて、社会全体のヤングケアラーの認知度を向上させる取り組みを推進している¹⁾。これらのことから、子ども達が学校教育の中で、過度のケアやそれによる困りごとに気づき、子どもの権利を主張し自ら助けを求められるよう、一層の YC の啓発活動が必要であると考えられる。また、YC を取り巻く教育現場や地域においても、周囲の大人が気づき、共有できる環境を整えていくことが重要である。

2) 早期発見・把握、多職種連携

医療福祉専門職は、YC の存在の認識はあるが YC まで対応できないことや、専門職間でつなげる先が明確でなかったことから¹⁸⁾、今後、YC を含むケアの対象家族を取り巻く多職種が連携し、包括的な支援につなげる必要があると考える。そのためには、YC を早期発見し、適切な機関や社会サービスにつなげる役割が大きいと考える。2021 年 3 月に、厚生労働省と文部科学省は「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」を立ち上げ、今後取り組むべき施策を取りまとめた¹⁾。その中の一つである「早期発見・把握」では、教職員、医療ソーシャルワーカー、介護支援専門員、相談支援専門員がその業務を通じて発見・把握することが期待されている。そして、YC と家族を取り巻く、保健・医療・福祉・介護・教育等に係る関係機関・団体がお互いの役割を把握し、連携することが求められている¹⁾。黒澤は²⁴⁾、「国の施策はいろいろ出されてはいるが、YC 自身が安心して、気軽に関われないため、YC 当事者が本人らしくいられる居場所作りや SNS などの気軽にいつでも安心して相談できる場が求められる」と述べている。埼玉県では、県、市町村、社会福祉協議会、教育委員会、民間支援団体等で組織する「埼玉県ヤングケアラー支援推進協議会」を立ち上げ、YC 支援の体制や支援サービス等の検討を進めている²⁵⁾。これらを例として、今後、各都道府県の地域特性や健康課題に合わせた支援体制の構築が必要である。その中で、YC 世代が利用する SNS をはじめとするあらゆる情報伝達ツールを活用し、広く YC 世代と YC を取り巻く大人への周知が有効であると考え。また、悩み相談の場として、ピアサポートにより YC の仲間同士が繋がり、悩みを気軽に相談し合えるオンライン相談などのネットワークづくりや、地域で取り組みが進められている「子ども食堂」などの延長線上に、YC が訪れ、安心して相談できる環境を整備することも、YC が安心して暮らし成長できる地域づくりの一方策であると考え。

3) 看護職を中心とした多職種連携

YC を早期発見し対応していくためには、YC の存在に早期に気付くことが課題である。では、YC の存在に一早く気づける存在とは誰か。YC 本人の問題として、欠席や不登校、学業に集中できない等の実態を考えると、学校が子どもの様子や行動の変化に最も早くに気づける場であると考えられる。しかし、家庭で家族のケアを担っている状態が、長期間あるいは深刻な状態にまで至っていなければ、学校では YC の問題が表面化しにくく、把握できにくい側面はある。次に、ケアを必要とする家族が医療や保健福祉介護サービスを活用できている場合では、それらに関わる機関が、ケア対象者およびその家族の状況から YC の可能性を察知または把握できると思われる。しかし、医療は元より、アウトリーチ活動を基本とした保健福祉介護サービスにケア対象者が自らアプローチできる意志や手段、また、仲介役やキーパーソンが存在しなければ、これらのサービスにつながることなく、結果として必要最低限の家族内ケアに頼らざるを得なくなることが考えられる。

そこで求められるのは、地域看護・公衆衛生看護活動の機能である。これらの活動においては「人の健康を、ある一時点の状況をライフステージや健康レベルで断片的に判断す

るのではなく、一人の人間の成長・発達の流れのなかでみる。継続的な視点から人の一生と健康を考え、支援していく」²⁶⁾ことがコアとなる機能である。この中で「人・人間」を「家族・家族機能」に置き換えて考えることもできる。YC問題はある定点で家族内に突然発生したものではなく、家族・家庭の誕生から成長の過程において生じた課題について、家族が乗り越えるだけの力を持ってない、いわゆる家族の機能不全が長く続いている状態であるといえる。地域看護・公衆衛生看護活動においては社会の最小単位である家族・家庭の誕生から関わる機会を持つことから、この中で看護職は、個々の家族の脆弱性から起こる変化にも早期に気づける可能性がある。さらに、家族アセスメントにより把握した問題・課題から家族構成員それぞれに必要なニーズを分析し、適切な介入と評価を行う役割を持つが、この時に、必要な機関・職種とも連携を図りながら、家族の問題から地域全体の問題として、ともに解決を図る働きかけを行うという役割が発揮できる。多くの先行研究で学校教育と保健医療福祉の多職種連携が求められているが、文献検討の結果、ケアの内容が家族の精神疾患や疾患による身体機能低下、認知症、幼いきょうだいのケアに関わっていたことから、ケアの対象者と保健師が接点を持つことが多いと考えられる。森田は、「保健指導の活動を通じて、精神疾患や難病、高齢者や認知症、乳幼児などの世話を必要としている人を把握している保健師には、それらの人々の家族が家庭内の世話役割をどのように分担しているのかを把握することを通じて、YCを見つけることが期待される。」²⁷⁾と述べている。地域における活動を通して、不自然に家庭に在宅している子どもの存在など家族状況の実態を含め、家庭全体の役割分担などを経年的に把握している保健師が、多職種と気づきを共有していくことが望まれる。児童福祉法により市町村に設置されている要保護児童対策地域協議会は²⁸⁾構成員すべてに守秘義務が課せられ、中核となる調整機関を指定する事により、情報の共有化や効果的な支援が図られるため機関であることから、これらの機能を活用することにより、ここに関わる地域・公衆衛生看護職が中心となって、YCの早期発見・早期支援のためのネットワークを構築できる可能性がある。更に、その先の支援策として、いつでも悩みを相談できるピアサポート等の集まる場や、SNSでの相談窓口などを開設する等、地域特性に合わせた取り組みを推進していくことが、今後のYCの重層的な支援に繋がると考える。

VII. 結論

YCは少数ではあるが一定数存在し、同居家族へ多岐にわたるケアを日々担っていることを把握した。YCの当事者は、ケアの負担を自覚していないことや、悩みや困難感を感じながらも、それらを表出、相談できていない現状であった。健康面では身体的・精神的に苦痛を感じ、学校生活では遅刻・欠席、いじめを経験していた。医療福祉専門職は、YCの存在は認識しているが、専門職間での連携が明確でなかった。YCの実態から、YC当事者が悩みを表出できる場の環境づくりや、社会で早期発見できる地域づくりが必要である。YCと家族を取り巻く、保健・医療・福祉・介護・教育等に係る関係機関・団体がお互いの役割を

把握し、連携することが今後の YC 支援に繋がることが示唆された。

VIII. 研究の限界

本研究は、11 件の文献から YC の実態、支援に関する内容を抽出・分析した。文献内容が、YC 対象となる年代や YC 当事者を研究対象者とした文献が多数であり、支援方法に関する文献件数が少なかったことから、支援方法についての検討内容が不十分であった。今回の文献検討をもとに、今後の YC の支援方法について資料を収集し、検討していく必要があると考える。

【引用・参考文献】

- 1) 羽野嘉朗：ヤングケアラーの早期発見と適切な支援につなげるための施策について、保健師ジャーナル，78（4），262-268，2022.
- 2) 澁谷智子：ヤングケアラー―介護を担う子ども・若者の現実―，中公新書 p. 11. 2018.
- 3) 厚生労働省：多機関・多職種連携によるヤングケアラー支援マニュアル～ケアを担う子どもを地域で支えるために～，2022. <https://www.mhlw.go.jp/content/000932685.pdf>（2023 年 5 月 18 日 17:05 アクセス）
- 4) 厚生労働省：ヤングケアラー支援体制強化事業の概要，2021.
- 5) 厚生労働省：<https://www.mhlw.go.jp/content/11908000/000872672.pdf>（2023 年 5 月 18 日 18:00 アクセス）
- 6) 厚労省：令和 4 年度「ヤングケアラー認知度向上のための広報啓発」について。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29966.html（2023 年 5 月 18 日 17:12 アクセス）
- 7) 一般社団法人 日本ケアラー連盟ヤングケアラープロジェクト. <http://youngcarerjp.jimdofree.com/>（2023 年 5 月 16 日 15:40 アクセス）
- 8) 濱島淑恵，宮川雅充：高校におけるヤングケアラーの割合とケアの状況―大阪府下の公立高校の生徒を対象とした質問紙調査の結果より―，厚生 の 指 標，65（2），22-29，2018.
- 9) 渡邊多永子，田宮菜奈子，高橋秀人：全国データによるわが国のヤングケアラーの実態調査 ―国民生活基礎調査を用いて―，厚生 の 指 標，66（13），31-35，2019.
- 10) 濱島淑恵，宮川雅充，南多恵子：高校生ヤングケアラーの存在割合とケアの状況―埼玉県立高校の生徒を対象とした質問紙調査，厚生 の 指 標，67（12），13-19，2020.
- 11) 奥山滋樹：ヤングケアラーにおける介護負担間に対する影響要因の検討―家族の関係性，介護・ケアによる心理的体験の側面から―，家族心理研究，33（2），73-85，2020.
- 12) 宮川雅充，濱島淑恵：ヤングケアラーの生活満足感および主観的健康観：大阪府立高

- 校の生徒を対象とした質問紙調査, 日本公衛誌, 68 (3), 157-166, 2021.
- 13) 宮川雅充, 濱島淑恵: ヤングケアラーの精神的苦痛: 埼玉県立高校の生徒を対象とした質問紙調査, 日本公衛誌, 69 (2), 125-135, 2022.
 - 14) 藤田由起, 遠矢浩一: ヤングケアラー的役割を有する子どもの家族関係と精神的健康の関連—ケア役割、母親の養育態度、きょうだい関係に着目して—, 特殊教育学研究, 59 (4), 223-234, 2022.
 - 15) 森田久美子: メンタルヘルス問題の親を持つ子どもの経験—不安障害の親をケアする青年のライフストーリー, 立正社会福祉研究, 12 (1), 1-10, 2010.
 - 16) 羽尾和紗, 蔭山正子: 精神疾患を患う母親をもつ子どもの生活体験と病気の気づき, 日本公衆衛生看護学会誌, 8 (3), 126-134, 2019.
 - 17) 蔭山正子, 横山恵子, 坂本拓: 精神疾患のある親をもつ子どもの体験と学校での相談状況: 成人後の実態調査, 日本公衛誌, 68 (2), 131-143, 2021.
 - 18) 澁谷智子: ヤングケアラーに対する医療福祉専門職の認識—東京都医療社会事業協会会員へのアンケート調査の分析から, 社会福祉学, 54 (4), 70-81, 2014.
 - 19) 日本総合研究所: 令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書, 2022.
 - 20) 三菱UFJ リサーチ & コンサルティング: 令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書, 2021.
 - 21) 厚生労働省: 令和4年度国民生活基礎調査の概況. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html> (2023年9月27日16:15 アクセス)
 - 22) 清水貞夫, 武分祥子: ヤングケアラー支援の方向性とその課題—家庭支援のための重層的支援体制の整備を—, 飯田女子短期大学紀要, 39, 125-134, 2022.
 - 23) 安部計彦: ヤングケアラーと子どもへの権利侵害—ネグレクト調査の再分析から, 西南学院大学人間科学論集, 第15巻第1号, 75-117, 2019.
 - 24) 黒澤多美子: ヤングケアラーのストレスの背景と支援の実態, 松本短期大学研究紀要, 33, 61-69, 2023.
 - 25) 宮下哲治: 埼玉県のケアラー支援条例とヤングケアラー支援の現状, 保健師ジャーナル, 78 (4), 275-280, 2022.
 - 26) 荒賀直子, 後閑容子ほか編: 公衆衛生看護学.jp 第5版 データ更新版, インターメディカル, p230, 2022.
 - 27) 森田久美子: 保健師に期待されるヤングケアラー支援への関わり, 保健師ジャーナル, 78 (4), 269-274, 2022.
 - 28) E.H. エリクソン (西平 直、中島由恵 訳): アイデンティティとライフサイクル, 誠信書房, 2011.